

平成24年度行政評価
(平成23年度事務事業評価)
最終評価結果報告書

平成24年8月

古賀市役所 総務部 人事課

●最終評価について

平成23年度実施事業の最終評価対象事業は、平成23年度施政方針の主要施策に謳われている事業とした。
但し、次の事業は除いている。

- ・既に終了した事業…平成23年度までで終了している事業のため除く。
- ・計画策定事業…策定した計画に基づき、どのように事業を展開したか、その結果どのような効果があったかを評価すべきものであり、平成23年度はその計画を策定したにすぎないため除く。
- ・臨時的事業（建設事業）…実施計画において事業の実施が了承（事前評価）されていること及び建設してすぐに効果が測れる事業でないことから除く。

●最終評価方法

事業担当課による一次評価、担当部長による二次評価を基に、経営改革推進本部において最終評価を実施した。

評価は、「事業の必要性」、「効率性」、「成果」、及び「今後の方針」の4項目とする。

また、評価項目の「今後の方向性」において「見直しの上継続」と評価された事業については、担当課において拡充／改善計画を作成し、経営改革推進本部の承認を得ることとし、承認された計画については、確実に実施していくこととする。

●最終評価対象事業と評価結果

番号	基本事業名称	担当部	担当課	最終評価結果					
				必要性	効率性	成果	方向性	規模	経費
1	災害対策事業	総務部	総務課	4	2	3	3	—	—
2	防犯事業	総務部	総務課	3	3	3	3	—	—
3	生活相談事業	総務部	総務課	3	3	4	3	—	—
4	校区コミュニティ活動推進事業	総務部	地域コミュニティ室	4	3	3	2	4	4
5	事務事業改善事務	総務部	人事課	4	3	3	3	—	—
6	公共交通網整備事業	総務部	経営企画課	4	3	3	2	4	4
7	定住化促進事業	総務部	経営企画課	4	3	3	2	4	4
8	住民情報管理事務	市民部	市民国保課	5	3	4	2	3	2
9	税賦課徴収事務	市民部	市税課	5	3	3	2	4	4
10	環境保全推進事業	市民部	環境課	3	3	3	2	3	4
11	先進的エネルギーシステム活用推進事業	市民部	環境課	3	3	4	2	4	4
12	健康づくり啓発事業	保健福祉部	予防健診課	4	4	3	2	4	4
13	感染症対策事業	保健福祉部	予防健診課	5	3	3	3	—	—
14	子育て家庭訪問事業	保健福祉部	子育て支援課	5	4	4	3	—	—
15	耕作放棄地対策事業	建設産業部	農林振興課	4	4	3	3	—	—
16	農業経営支援事業	建設産業部	農林振興課	4	3	3	3	—	—
17	地産地消推進事業	建設産業部	農林振興課	4	3	3	3	—	—
18	商工業活性化事業	建設産業部	商工政策課	3	3	3	3	—	—
19	地元産品販路拡大事業	建設産業部	商工政策課	4	3	3	2	4	3
20	商店街活性化事業	建設産業部	商工政策課	3	3	3	3	—	—
21	観光情報発信事業	建設産業部	商工政策課	3	3	3	3	—	—
22	就労支援事業	建設産業部	商工政策課	4	4	3	3	—	—
23	地籍調査事業	建設産業部	建設課	4	3	3	2	4	4
24	小学校学力向上事業	教育部	学校教育課	4	4	4	3	—	—
25	部活動活性化事業	教育部	学校教育課	4	4	4	3	—	—
26	児童生徒生活環境改善事業	教育部	学校教育課	4	4	4	2	4	4
27	小学校心の相談事業	教育部	学校教育課	4	4	4	3	—	—
28	中学校心の相談事業	教育部	学校教育課	4	4	4	3	—	—
29	小学校学習環境づくり支援事業	教育部	学校教育課	4	4	4	3	—	—
30	中学校学習環境づくり支援事業	教育部	学校教育課	4	4	4	3	—	—
31	小学校環境適応支援事業	教育部	学校教育課	4	4	4	3	—	—
32	中学校環境適応支援事業	教育部	学校教育課	4	4	4	3	—	—
33	中学生職業体験学習事業	教育部	学校教育課	4	4	4	3	—	—
34	特別支援教育事業	教育部	学校教育課	5	4	4	3	—	—
35	市民活動支援事業	教育部	生涯学習推進課	3	3	3	2	4	3

平成23年度 基本事業管理表

[1 / 4]

平成24年09月05日 13時45分46秒 作成

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

記入年月日	平成24年08月20日	
係・氏名	総務係	内 裕治
直通番号・内線	942-1112	321

(政策体系図)

基本目標	05	安全で安心して暮らせるまちづくり
政 策	01	災害対策の強化
施 策	01	防災体制の充実
基本事業名	01	災害対策事業

事業内容	事業概要	
	対象（誰・何に対して）	どのようにしたいのか
	災害	迅速かつ円滑な対策を行う
	事業内容	
	地域防災計画の策定・見直しを行い大規模災害に備える 洪水・土砂災害ハザードマップを作成・配布し、自主防災組織の設立・運営支援を行う 全小学校に災害備蓄倉庫を設置し、避難資機材や災害備蓄食料を備蓄し大規模災害時の備えとする。 新型インフルエンザ発生に備え、消毒液・マスク等の用品を購入する。	
	事業の経緯及び今後の展望（開始～現在～将来）	
	(開始) 平成10年度「古賀市地域防災計画」策定 (現在) 平成23年度「洪水・土砂災害ハザードマップ」作成、全戸配布 平成23年度市内8小学校に災害備蓄倉庫を設置 (将来) 平成24年度「地震・津波ハザードマップ」作成 県の「地震に関する防災アセスメント調査」で示された西山断層中央下部による被害想定(避難者数)は1500人弱であるため、食糧備蓄目標を13,500(=1500人×3日×3交代)に設定し、計画的に整備していく	

前々年度事後評価結果	基本事業評価			施策からみた基本事業評価			施策評価補足	
	必要性	効率性	成果	方向性		貢献度		
				規模	経費			
	※ 方向性 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小							

平成23年度 基本事業管理表

[2 / 4]

平成24年09月05日 13時45分46秒 作成

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

記入年月日	平成24年08月20日		
係・氏名	総務係	内 裕治	
直通番号・内線	942-1112	321	

(政策体系図)

基本目標	05 安全で安心して暮らせるまちづくり
政 策	01 災害対策の強化
施 策	01 防災体制の充実
基本事業名	01 災害対策事業

基本事業を構成する細事業名	年度	事前		事後評価					貢献度	補 足	
		優先順位	必要性	効率性	成果	方向性		規模			経費
						規模	経費				
1 防災対策用品管理事務費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠外	前々年度									前々年度事後評価	
	前年度										
	現年度	4	4	3	3	3			3		
2 災害対策事業費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠内	前々年度									前年度事後評価	
	前年度										
	現年度	6	4	3	3	3			3		
3 防災計画管理事務費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠内	前々年度									前年度事前評価	
	前年度										
	現年度	1	5	3	2	3			2		
4 ハザードマップ作成事業費 人工数 0.0000 新規 臨時的経費 枠外 平成23年度 ~	前々年度									現年度事前評価	
	前年度										
	現年度	3	4	3	4	3			4		
5 自主防災組織構築支援事業費 人工数 0.0000 新規 臨時的経費 枠外 平成23年度 ~ 平成26年度	前々年度									現年度事後評価	
	前年度										
	現年度	2	3	3	3	3			3		
6 新型インフルエンザ対策行動計画管理事務 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠内 平成21年度 ~	前々年度									現年度事後評価	
	前年度										
	現年度	7	3	3	1	3			3		
7 粕屋北部消防組合負担金事務費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠外	前々年度									現年度事後評価	
	前年度										
	現年度	5	5	3	3	3			2		

※ 方向性 … 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小
 貢献度 … 4:貢献している、3:概ね貢献している、2:あまり貢献していない、1:貢献していない

人工数	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
	MP前期	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	*****	*****
実計(当初)	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-	-	0.0000
決算	0.9210	-	-	-	-	-	*****	*****	0.9210

平成23年度 基本事業管理表

[3 / 4]

平成24年09月05日 13時45分46秒 作成

担当課	101000	総務部・総務課
-----	--------	---------

記入年月日	平成24年08月20日	
係・氏名	総務係	内 裕治
直通番号・内線	942-1112	321

(政策体系図)

基本目標	05	安全で安心して暮らせるまちづくり
政策	01	災害対策の強化
施策	01	防災体制の充実
基本事業名	01	災害対策事業

指標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標H23年度
			自主防災組織組織率	MP前期	100	100	100	100	100	*****
		実施計画	100	100	100	-	-	-	-	*****
	単位	%	結果	43.1	-	-	-	*****	*****	*****
	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								
	自主防災組織組織率(年度末)	全世帯数に占める自主防災組織の加入世帯の割合								
基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
			MP前期						*****	*****
		実施計画								*****
	単位	結果						*****	*****	*****
	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								
指標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
			MP前期						*****	*****
		実施計画								*****
	単位	結果						*****	*****	*****
	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								

(単位：千円)

基本事業経費	内 訳	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
			歳出	直接事業費	MP前期	0	585,752	579,494	578,229	578,037
実計(当初)	593,635	0			0	-	-	-	-	-
	決算	612,697		-	-	-	-	*****	*****	612,697
共 通 事 務 費	MP前期	0		8	8	8	8	*****	*****	32
	実計(当初)	0		0	0	-	-	-	-	-
	決算	0		-	-	-	-	*****	*****	0
人件費関連	MP前期	0	4,931	4,198	4,198	4,198	*****	*****	17,525	
	実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	-	0
	決算	7,202	-	-	-	-	*****	*****	7,202	
歳出計 ①	MP前期	0	590,691	583,700	582,435	582,243	*****	*****	2,339,069	
	実計(当初)	593,635	0	0	-	-	-	-	-	593,635
	決算	619,899	-	-	-	-	*****	*****	619,899	
歳入	国庫支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	県支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
市 債	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0	
	実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0	
	決算	11,200	-	-	-	-	*****	*****	11,200	
その他特財	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0	
	実計(当初)	8,000	0	0	-	-	-	-	8,000	
	決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0	
特財計 ②	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0	
	実計(当初)	8,000	0	0	-	-	-	-	8,000	
	決算	11,200	-	-	-	-	*****	*****	11,200	
一般財源 ①-②	MP前期	0	590,691	583,700	582,435	582,243	*****	*****	2,339,069	
	実計(当初)	585,635	0	0	-	-	-	-	585,635	
	決算	608,699	-	-	-	-	*****	*****	608,699	
【補足(考え方(他市の状況)・今後の計画・計画と予算に大きな違いがある場合の理由等)】										

平成23年度 基本事業管理表

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

最終評価年月日	平成24年8月6日	
二次評価者	総務部長	横田 昌宏
最終評価者	経営改革推進本部	

(政策体系図)

基本目標	05	安全で安心して暮らせるまちづくり
政 策	01	災害対策の強化
施 策	01	防災体制の充実
基本事業名	01	災害対策事業

評価区分	評価点	その理由
必要性	最終評価 4	災害への備えであることから、市が積極的に実施する必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられた事業、4：市が実施する必要がある事業、3：市が実施する必要が概ねある事業、 2：市として実施する必要があまりない事業、1：市として実施する必要がない事業	
効率性	最終評価 2	大規模災害という発生確率が低いものへの備えであることから、効率性が高いとはいえないが、今後も積極的に実施していく必要がある。
	評価基準 4：費用対効果が得られた事業、3：費用対効果が概ね得られた事業、2：費用対効果があまり得られていない事業、 1：費用対効果が得られていない事業	
成果	最終評価 3	避難資機材や非常食等の備蓄は予定通り実施しているが、自主防災組織の組織率は43.1%と福岡県の組織率79%を大きく下回っており、また防災訓練まで実施している行政区はわずかであるため、より一層の構築支援が必要である。全体としては概ね成果があったと判断する。
	評価基準 4：目標を達成している事業、3：目標を概ね達成している事業、2：目標をあまり達成できていない事業、 1：目標を達成できていない事業	

今後の方向性	方向性			評価者コメント
	最終評価	規模	経費	
	3	—	—	事業満足度調査では、ハザードマップ配布、自主防災組織構築支援についての市民の満足度は高く、県の「地震に関する防災アセスメント調査」の結果も踏まえ、今後も災害への備えを継続されたい。
※ 方向性 3：現状維持、2：見直しのうえ継続、1：廃止、0：終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4：拡大、3：維持、2：縮小 経費 … 4：拡大、3：維持、2：縮小				

平成23年度 基本事業管理表

[1 / 4]

平成24年09月05日 13時45分49秒 作成

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

記入年月日	平成24年07月23日	
係・氏名	総務係	内 裕治
直通番号・内線	942-1112	321

(政策体系図)

基本目標	05	安全で安心して暮らせるまちづくり
政 策	02	防犯の強化
施 策	01	防犯体制の充実
基本事業名	01	防犯事業

	事 業 概 要	
	対象（誰・何に対して）	どのようにしたいのか
事 業 内 容	市民	行政・警察・市民一体となって、犯罪の少ないまちづくりを目指す。
	事 業 内 容	
	防犯組合、自主防犯団体の活動支援や防犯灯設置補助などにより、地域の防犯機能の向上を図る。 各種大会の開催や広報活動等を通じ、市民の防犯意識の向上を図る。	
事業の経緯及び今後の展望（開始～現在～将来）		
<p>(開始)</p> 青色回転灯パトロールや子ども110番車の取り組み 平成22年4月 古賀市暴力団排除条例制定 平成22年4月 安全安心まちづくり条例制定 <p>(現在)</p> 平成23年度 JR古賀駅前に防犯カメラを3箇所7台設置 平成23年10月 暴力追放古賀市民大会開催 <p>(将来)</p> 平成24年9月 性犯罪防止キャンペーン 平成24年10月 暴力追放古賀市民大会		

前々年度事後評価結果	基本事業評価			施策からみた基本事業評価			施 策 評 価	
	必要性	効率性	成 果	方向性		貢献度	補	足
			規模	経費				
※ 方向性 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小								

平成23年度 基本事業管理表

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

記入年月日	平成24年07月23日	
係・氏名	総務係	内 裕治
直通番号・内線	942-1112	321

(政策体系図)

基本目標	05 安全で安心して暮らせるまちづくり
政策	02 防犯の強化
施策	01 防犯体制の充実
基本事業名	01 防犯事業

基本事業を構成する細事業名	年度	事前		事後評価					貢献度	補 足	
		優先順位	必要性	効率性	成果	方向性		規模			経費
						規模	経費				
1 防犯組合事務局事務費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠内 101000 総務部・総務課	前々年度									前々年度事後評価	
	前年度										
	現年度	2	3	3	3	3					
	101000 総務部・総務課										
2 安全安心まちづくり推進事業費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠外 101000 総務部・総務課	前々年度									前年度事後評価	
	前年度										
	現年度	4	3	3	3	3					
	101000 総務部・総務課										
3 防犯施設整備事業費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠内 101000 総務部・総務課	前々年度									現年度事前評価	
	前年度										
	現年度	1	3	3	4	3					
	101000 総務部・総務課										
4 安全安心まちづくり推進協議会事務局事務費 人工数 0.0000 新規 経常的経費 枠内 101000 総務部・総務課	前々年度									現年度事後評価	
	前年度										
	現年度	3	3	3	3	3					
	101000 総務部・総務課										
基本事業を構成する細事業	前々年度										
	前年度										
	現年度										
	前々年度										
	前々年度										
	前年度										
	現年度										
	前々年度										
	前々年度										
	前年度										
	現年度										
	前々年度										
	前々年度										
	前年度										
	現年度										
	前々年度										

※ 方向性 … 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小
 貢献度 … 4:貢献している、3:概ね貢献している、2:あまり貢献していない、1:貢献していない

人工数	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
	MP前期	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	*****	*****
実計(当初)	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-	-	0.0000
決算	1.7400	-	-	-	-	-	*****	*****	1.7400

平成23年度 基本事業管理表

[3 / 4]

平成24年09月05日 13時45分49秒 作成

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

記入年月日	平成24年07月23日	
係・氏名	総務係	内 裕治
直通番号・内線	942-1112	321

(政策体系図)

基本目標	05 安全で安心して暮らせるまちづくり
政 策	02 防犯の強化
施 策	01 防犯体制の充実
基本事業名	01 防犯事業

基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
			軽犯罪減少率	MP前期	-10	-10	-10	-10	-10	*****
		実施計画	-10	-10	-10	-	-	-	-	*****
	単位 %	結 果	-9.7	-	-	-	-	*****	*****	*****
指標①	指標式	【補足（考え方（他市の状況等）・今後の計画・変更した場合の変更理由等）】								
	対前年度比軽犯罪発生件数									
基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標H27年度
			自主防犯団体数	MP前期	20	24	28	32	36	*****
		実施計画	20	24	28	-	-	-	-	*****
	単位 団体	結 果	17	-	-	-	-	*****	*****	*****
指標②	指標式	【補足（考え方（他市の状況等）・今後の計画・変更した場合の変更理由等）】								
	自主防犯団体数	平成22年度：16								
基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
				MP前期						*****
		実施計画								*****
	単位	結 果						*****	*****	*****
指標③	指標式	【補足（考え方（他市の状況等）・今後の計画・変更した場合の変更理由等）】								

(単位：千円)

基本事業経費	内 訳	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
			歳 出	直接事業費	MP前期	0	3,913	3,913	3,913	3,913
実計(当初)	5,357	0			0	-	-	-	-	5,357
決 算	6,322	-			-	-	-	*****	*****	6,322
共通事務費	MP前期	0		0	0	0	0	*****	*****	0
	実計(当初)	0		0	0	-	-	-	-	0
	決 算	0		-	-	-	-	*****	*****	0
人件費関連	MP前期	0		6,029	6,029	6,029	6,029	*****	*****	24,116
	実計(当初)	0		0	0	-	-	-	-	0
	決 算	11,888		-	-	-	-	*****	*****	11,888
歳出計 ①	MP前期	0		9,942	9,942	9,942	9,942	*****	*****	39,768
	実計(当初)	5,357		0	0	-	-	-	-	5,357
	決 算	18,210		-	-	-	-	*****	*****	18,210
歳 入	国庫支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決 算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	県支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決 算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	市 債	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決 算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	その他特財	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	120	0	0	-	-	-	-	120
		決 算	120	-	-	-	-	*****	*****	120
特財計 ②	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0	
	実計(当初)	120	0	0	-	-	-	-	120	
	決 算	120	-	-	-	-	*****	*****	120	
一般財源 ①-②	MP前期	0	9,942	9,942	9,942	9,942	*****	*****	39,768	
	実計(当初)	5,237	0	0	-	-	-	-	5,237	
	決 算	18,090	-	-	-	-	*****	*****	18,090	
【補足（考え方（他市の状況）・今後の計画・計画と予算に大きな違いがある場合の理由等）】										

平成23年度 基本事業管理表

[4 / 4]

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

最終評価年月日	平成24年8月6日	
二次評価者	総務部長	横田 昌宏
最終評価者	経営改革推進本部	

(政策体系図)

基本目標	05	安全で安心して暮らせるまちづくり
政 策	02	防犯の強化
施 策	01	防犯体制の充実
基本事業名	01	防犯事業

評価区分	評価点	その理由
必要性	最終評価 3	古賀市では、平成14年の1,612件をピークに犯罪発生件数は減少傾向にあるが、犯罪の多様化や県内で暴力団による発砲事件が発生するなど、未だ市民の安全で平穏な生活は脅かされ続けており、安全で安心して暮らせる市民生活を確保するため、防犯体制の充実や暴力団対策の強化が求められている。
	評価基準 5：実施が義務付けられた事業、4：市が実施する必要がある事業、3：市が実施する必要が概ねある事業、 2：市として実施する必要があまりない事業、1：市として実施する必要がない事業	
効率性	最終評価 3	防犯灯設置補助やまちづくり大会といった事業により、市民の防犯・暴追意識の向上につながってきていると思われ、効率性は概ねあると判断する。
	評価基準 4：費用対効果が得られた事業、3：費用対効果が概ね得られた事業、2：費用対効果があまり得られていない事業、 1：費用対効果が得られていない事業	
成果	最終評価 3	防犯灯設置補助等の従来の施策に加え、JR古賀駅前に防犯カメラを設置するなど防犯体制の強化に努めている。しかしながら、自主防犯組織は17団体と目標を下回っており、今後のさらなる取り組みが求められる。全体としては、成果は概ねあったと判断する。
	評価基準 4：目標を達成している事業、3：目標を概ね達成している事業、2：目標をあまり達成できていない事業、 1：目標を達成できていない事業	

今後の方向性	方向性			評価者コメント
	最終評価	規模	経費	
	3	—	—	事業満足度調査では、市民の防犯活動の支援や暴力追放市民大会等への市民の満足度は高く、今後も犯罪の少ないまちづくりのため、防犯体制の充実と暴力団対策の強化を軸に事業を継続された。
※ 方向性 3：現状維持、2：見直しのうえ継続、1：廃止、0：終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4：拡大、3：維持、2：縮小 経費 … 4：拡大、3：維持、2：縮小				

平成23年度 基本事業管理表

[1 / 4]

平成24年09月05日 13時45分52秒 作成

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

記入年月日	平成24年08月15日	
係・氏名	総務係	内 裕治
直通番号・内線	942-1112	321

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	07	生活支援の充実
施 策	01	生活トラブル防止・解決の支援
基本事業名	01	生活相談事業

	事 業 概 要	
	対象（誰・何に対して）	どのようにしたいのか
	市民	相談窓口を設置し、生活課題の解決を図る。
事 業 内 容	事 業 内 容	
	<p>【無料法律相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡県弁護士会に委託し、なんでもきく係が発行した紹介状持参者に無料法律相談を行う。 <p>【消費生活相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口相談業務や消費者講座の開催、啓発パンフレット配布等を積極的に行うことで消費生活に関する様々な問題に答え、問題解決の手助けを行う。 委託内容は、消費トラブルに遭われた方、疑義・不安がある方の相談、対処教示、業者仲介並びに弁護士などへ紹介する業務。社団法人全国消費生活相談員協会へ委託し、1名の相談員を配置。週3日（月・水・金）に消費生活相談窓口を開設し、窓口及び電話により相談者への対応を行っている。 職員研修、相談員研修、相談日増設、教育啓発用品作成等には、地方消費者行政活性化基金事業補助が充当可能（10割補助） <p>【生活相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 隣保館で相談支援を行う。 	
	事業の経緯及び今後の展望（開始～現在～将来）	
	<p>【無料法律相談】</p> <p>H18/10 玄界弁護士相談センター開設 H18/10/02 無料法律相談をチケット方式に変更 H24/04/01 玄界弁護士相談センターから古賀弁護士相談センターに名称変更 H24/04/12 ひだまり館に移転</p> <p>【消費生活相談】</p> <p>平成15年度に週1回で開設。 平成16年度から週2回（月・水）。 平成22年度より窓口を市民課ロビーの相談室へ移設し週3日（月・水・金）に。 相談件数は、平成15年度205件、平成16年度266件、平成17年度268件、平成18年度244件、平成19年度214件、平成20年度241件、平成21年度258件となっている。 H24/04/02 ひだまり館に移転</p> <p>【生活相談（隣保館）】</p> <p>H24/03/25 新原区にリニューアルオープン。愛称「ひだまり館」</p>	

	基本事業評価			施策からみた基本事業評価			施 策 評 価	
	必要性	効率性	成 果	方向性		貢献度	補	足
前々年度事後評価結果				規模	経費			
	※ 方向性 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小							

平成23年度 基本事業管理表

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

記入年月日	平成24年08月15日		
係・氏名	総務係	内 裕治	
直通番号・内線	942-1112	321	

(政策体系図)

基本目標	06 すこやかで元気あふれるまちづくり
政策	07 生活支援の充実
施策	01 生活トラブル防止・解決の支援
基本事業名	01 生活相談事業

基本事業を構成する細事業名	年度	事前		事後評価					貢献度	
		優先順位	必要性	効率性	成果	方向性		規模		経費
						規模	経費			
1 法律相談事業費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠内 101000 総務部・総務課	前々年度									
	前年度									
	現年度	2	3	3	4	3				
	前々年度									
2 生活相談事業 人工数 0.0000 新規 経常的経費 枠内 308000 保健福祉部・隣保館	前々年度									
	前年度									
	現年度	3	4	3	3	3				
	前々年度									
3 消費者生活相談事業費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠内 平成15年度 ~ 401500 建設産業部・商工政策課	前々年度									
	前年度									
	現年度	1	4	4	4	3				
	前々年度									
基本事業を構成する細事業	前々年度									
	前年度									
	現年度									
	前々年度									
基本事業を構成する細事業	前々年度									
	前年度									
	現年度									
	前々年度									
基本事業を構成する細事業	前々年度									
	前年度									
	現年度									
	前々年度									
基本事業を構成する細事業	前々年度									
	前年度									
	現年度									
	前々年度									
基本事業を構成する細事業	前々年度									
	前年度									
	現年度									
	前々年度									

補 足	
前々年度事後評価	
前年度事後評価	
現年度事前評価	
現年度事後評価	

※ 方向性 … 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小
 貢献度 … 4:貢献している、3:概ね貢献している、2:あまり貢献していない、1:貢献していない

人工数	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
	MP前期	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	*****	*****
実計(当初)	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-	-	0.0000
決算	1.5650	-	-	-	-	-	*****	*****	1.5650

平成23年度 基本事業管理表

[3 / 4]

平成24年09月05日 13時45分52秒 作成

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

記入年月日	平成24年08月15日	
係・氏名	総務係	内 裕治
直通番号・内線	942-1112	321

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政策	07	生活支援の充実
施策	01	生活トラブル防止・解決の支援
基本事業名	01	生活相談事業

基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
			法律相談件数	MP前期	160	160	160	160	160	*****
		実施計画	160	160	160	-	-	-	-	*****
	単位	件	結果	165	-	-	-	-	-	*****
指標①	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								
	相談件数									
	消費生活相談件数	MP前期	300	300	300	300	300	*****	*****	300
		実施計画	300	300	300	-	-	-	-	*****
	単位	件	結果	305	-	-	-	-	-	*****
指標②	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								
	相談件数									
	生活相談件数	MP前期	100	100	100	100	100	*****	*****	100
		実施計画	100	100	100	-	-	-	-	*****
	単位	件	結果	97	-	-	-	-	-	*****
指標③	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								
	相談件数									

(単位：千円)

基本事業経費	内 訳	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
			歳出	直接事業費	MP前期	3,595	4,550	4,550	4,550	4,550
		実計(当初)	4,550	3,595	3,595	-	-	-	-	11,740
		決算	3,582	-	-	-	-	*****	*****	3,582
	共通事務費	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	100	-	-	-	-	*****	*****	100
	人件費関連	MP前期	2,215	4,258	4,258	4,258	4,258	*****	*****	19,247
		実計(当初)	0	2,215	2,215	-	-	-	-	4,430
		決算	7,385	-	-	-	-	*****	*****	7,385
	歳出計 ①	MP前期	5,810	8,808	8,808	8,808	8,808	*****	*****	41,042
		実計(当初)	4,550	5,810	5,810	-	-	-	-	16,170
		決算	11,067	-	-	-	-	*****	*****	11,067
	国庫支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	2,561	-	-	-	-	*****	*****	2,561
	県支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	1,385	0	0	-	-	-	-	1,385
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	市債	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	その他特財	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	特財計 ②	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	1,385	0	0	-	-	-	-	1,385
		決算	2,561	-	-	-	-	*****	*****	2,561
	一般財源 ①-②	MP前期	5,810	8,808	8,808	8,808	8,808	*****	*****	41,042
		実計(当初)	3,165	5,810	5,810	-	-	-	-	14,785
		決算	8,506	-	-	-	-	*****	*****	8,506
	【補足(考え方(他市の状況)・今後の計画・計画と予算に大きな違いがある場合の理由等)】									

平成23年度 基本事業管理表

[4 / 4]

担当課	101000 総務部・総務課
-----	----------------

最終評価年月日	平成24年8月6日	
二次評価者	総務部長	横田 昌宏
最終評価者	経営改革推進本部	

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	07	生活支援の充実
施 策	01	生活トラブル防止・解決の支援
基本事業名	01	生活相談事業

評価区分	評価点		その理由
必要性	最終評価	3	市民生活にかかる様々な課題の解決やトラブル防止のため、市の相談支援は概ね必要であると判断する。
	評価基準 5：実施が義務付けられた事業、4：市が実施する必要がある事業、3：市が実施する必要が概ねある事業、 2：市として実施する必要があまりない事業、1：市として実施する必要がない事業		
効率性	最終評価	3	市が事業を実施することで市民の負担が軽減・平準化されており、効率性は概ねあると判断する。
	評価基準 4：費用対効果が得られた事業、3：費用対効果が概ね得られた事業、2：費用対効果があまり得られていない事業、 1：費用対効果が得られていない事業		
成果	最終評価	4	利用者数は堅調に推移しており、各種相談の解決に寄与していると考えられることから、成果があったと判断する。
	評価基準 4：目標を達成している事業、3：目標を概ね達成している事業、2：目標をあまり達成できていない事業、 1：目標を達成できていない事業		

今後の方向性	方向性			評価者コメント
	最終評価	規模	経費	
	3	—	—	事業満足度調査では、消費者生活相談事業に対する市民の満足度は高く、今後も事業を継続されたい。
※ 方向性 3：現状維持、2：見直しのうえ継続、1：廃止、0：終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4：拡大、3：維持、2：縮小 経費 … 4：拡大、3：維持、2：縮小				

平成23年度 基本事業管理表

[1 / 4]

平成24年09月05日 14時07分50秒 作成

担当課	101500 総務部・地域コミュニティ室
-----	----------------------

記入年月日	平成24年08月15日		
係・氏名	コミュニティ係	柴田 博樹	
直通番号・内線	942-1165	402	

(政策体系図)

基本目標	07	互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政策	03	共働のまちづくりの推進
施策	02	校区コミュニティ活動の推進
基本事業名	01	校区コミュニティ活動推進事業

	事業概要	
	対象(誰・何に対して)	どのようにしたいのか
事業内容	設立過程にある校区コミュニティ及び設立された校区コミュニティに対して	地域自治組織として市との共働によりまちづくりを担う団体を支援する。
	事業内容	
	交付金を交付することにより財政的な支援をするとともに、手続き等の支援を行う。 各校区コミュニティの内部的な課題等の解消の手助けを行い、校区コミュニティ間の連携を図る。	
事業の経緯及び今後の展望(開始～現在～将来)		
<p>平成15年度に「生涯学習基本計画」が策定され、校区コミュニティの取組が始まった。</p> <p>翌16年度にコミュニティ推進室を設置し、平成17年度に「共働推進の基本指針」及び「校区コミュニティの組織づくりの基本方針」が策定される。</p> <p>平成18年度に「校区コミュニティ支援事業交付金」が創設され、小野、千鳥、花見、古賀東に準備会が立ち上がる。</p> <p>平成19年総務部から市民部市民共働課が新設され事務が移管になり、同じく花鶴、古賀西の準備会が立ち上がる。</p> <p>平成21年には舞の里の準備会が立ち上がり、現在5校区の運営協議会と2校区の準備会が組織される。</p> <p>その間、小学校の旧用務員室の改修や校区まちづくり活動事業交付金を創設し支援してきた。</p> <p>今後は、校区コミュニティの支援を充実させ、地域分権に向けて、校区コミュニティの代表者からなる地域委員会(仮称)や校区別まちづくり計画の策定に取り組む。</p>		

前々年度事後評価結果	基本事業評価			施策からみた基本事業評価			施策評価	
	必要性	効率性	成果	方向性		貢献度	補	足
				規模	経費			
<p>※ 方向性 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小</p>								

平成23年度 基本事業管理表

担当課	101500 総務部・地域コミュニティ室
-----	----------------------

記入年月日	平成24年08月15日	
係・氏名	コミュニティ係	柴田 博樹
直通番号・内線	942-1165	402

(政策体系図)

基本目標	07 互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政 策	03 共働のまちづくりの推進
施 策	02 校区コミュニティ活動の推進
基本事業名	01 校区コミュニティ活動推進事業

基本事業を構成する細事業名	年度	事前		事後評価					貢献度	補 足	
		優先順位	必要性	効率性	成果	方向性		規模			経費
						方向性	方向性				
1 校区まちづくり活動事業交付金事業費	前々年度									前々年度事後評価	
	人工数	0.0000									
	継続	臨時的経費	枠外								
	平成23年度	～									
101500 総務部・地域コミュニティ	現年度	1	4	3	3	3			3	前年度事後評価	
2 校区コミュニティ事業企画調整事務費	前々年度										
	人工数	0.0000									
	継続	経常的経費	枠内								
	平成23年度	～									
101500 総務部・地域コミュニティ	現年度	2	4	3	3	2	4	4	3	現年度事前評価	
3 コミュニティシンポジウム事業費	前々年度										
	人工数	0.0000									
	継続	経常的経費	枠内								
	平成23年度	～									
101500 総務部・地域コミュニティ	現年度	3	4	1	1	3			3	現年度事後評価	
前々年度											
前年度											
現年度											
前々年度										現年度事後評価	
前年度											
現年度											
現年度											
前々年度										現年度事後評価	
前年度											
現年度											
現年度											
前々年度										現年度事後評価	
前年度											
現年度											
現年度											
前々年度										現年度事後評価	
前年度											
現年度											
現年度											
前々年度										現年度事後評価	
前年度											
現年度											
現年度											
前々年度										現年度事後評価	
前年度											
現年度											
現年度											
前々年度										現年度事後評価	
前年度											
現年度											
現年度											

※ 方向性 … 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小
 貢献度 … 4:貢献している、3:概ね貢献している、2:あまり貢献していない、1:貢献していない

人工数	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
	MP前期	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	*****	*****
実計(当初)	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-	-	0.0000
決 算	1.0500	-	-	-	-	-	*****	*****	1.0500

平成23年度 基本事業管理表

[3 / 4]

平成24年09月05日 14時07分50秒 作成

担当課	101500 総務部・地域コミュニティ室
-----	----------------------

記入年月日	平成24年08月15日		
係・氏名	コミュニティ係	柴田 博樹	
直通番号・内線	942-1165		402

(政策体系図)

基本目標	07	互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政策	03	共働のまちづくりの推進
施策	02	校区コミュニティ活動の推進
基本事業名	01	校区コミュニティ活動推進事業

基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標H26年度
			校区コミュニティの組織数	MP前期	7	7	7	8	8	*****
		実施計画	7	7	7	-	-	-	-	*****
	単位	結果	7	-	-	-	-	*****	*****	*****
指標①	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								
	組織数	26年度を目処に校区コミュニティ組織が全校区に設立されるよう支援する。								
基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
			MP前期						*****	*****
		実施計画								*****
	単位	結果						*****	*****	*****
指標②	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								
基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
			MP前期						*****	*****
		実施計画								*****
	単位	結果						*****	*****	*****
指標③	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								

(単位:千円)

基本事業経費	内訳	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計	
			歳出	直接事業費	MP前期	0	7,621	7,621	7,621	7,621	*****
		実計(当初)	6,341	0	0	-	-	-	-	6,341	
		決算	4,552	-	-	-	-	*****	*****	4,552	
	共通事務費	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0	
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0	
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0	
	人件費関連	MP前期	0	4,768	4,768	4,768	4,768	*****	*****	19,072	
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0	
		決算	9,317	-	-	-	-	*****	*****	9,317	
	歳出計①	MP前期	0	12,389	12,389	12,389	12,389	*****	*****	49,556	
		実計(当初)	6,341	0	0	-	-	-	-	6,341	
		決算	13,869	-	-	-	-	*****	*****	13,869	
基本事業経費	歳入	国庫支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
			実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
			決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
		県支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
			実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
			決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
		市債	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0	
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0	
		その他特財	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0	
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0	
	特財計②	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0	
	実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0		
	決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0		
	一般財源①-②	MP前期	0	12,389	12,389	12,389	12,389	*****	*****	49,556	
		実計(当初)	6,341	0	0	-	-	-	-	6,341	
		決算	13,869	-	-	-	-	*****	*****	13,869	
	【補足(考え方(他市の状況)・今後の計画・計画と予算に大きな違いがある場合の理由等)】										

平成23年度 基本事業管理表

[4 / 4]

担当課	101500 総務部・地域コミュニティ室
-----	----------------------

最終評価年月日	平成24年8月6日	
二次評価者	総務部長	横田 昌宏
最終評価者	経営改革推進本部	

(政策体系図)

基本目標	07	互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政 策	03	共働のまちづくりの推進
施 策	02	校区コミュニティ活動の推進
基本事業名	01	校区コミュニティ活動推進事業

評価区分	評価点	その理由
必要性	最終評価 4	行政区の枠を超えた新たな自治組織の構築のため、市が設置・支援の方向性を打ち出している事業であり、市の関与の必要性は高いと判断する。
	評価基準 5：実施が義務付けられた事業、4：市が実施する必要がある事業、3：市が実施する必要が概ねある事業、 2：市として実施する必要があまりない事業、1：市として実施する必要がない事業	
効率性	最終評価 3	財政支援のほか、活動内容の助言や周知などを行い、各校区の組織運営が円滑になされる一助になっていることから、効率性は概ねあると判断する。
	評価基準 4：費用対効果が得られた事業、3：費用対効果が概ね得られた事業、2：費用対効果があまり得られていない事業、 1：費用対効果が得られていない事業	
成果	最終評価 3	市内8校区のうち7校区について運営支援を行っており、未設立の1校区についても設立に向けた支援を行っていることから、概ね成果があったと判断する。
	評価基準 4：目標を達成している事業、3：目標を概ね達成している事業、2：目標をあまり達成できていない事業、 1：目標を達成できていない事業	

今後の方向性	方向性			評価者コメント
	最終評価	規模	経費	
	2	4	4	事業満足度調査では、当該事業に対する満足度が低かった。校区コミュニティが浸透していないことが要因として考えられるため、市民への周知にも力を入れ、防災や保健福祉の分野との連携も見据えて事業をの充実を図りたい。
※ 方向性 3：現状維持、2：見直しのうえ継続、1：廃止、0：終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4：拡大、3：維持、2：縮小 経費 … 4：拡大、3：維持、2：縮小				

平成23年度 基本事業管理表

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

記入年月日	平成24年08月15日	
係・氏名	行政管理係	村山 晶教
直通番号・内線	942-1121	383

(政策体系図)

基本目標	07 互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政 策	05 適正な行財政運営の推進
施 策	02 行政機能の向上
基本事業名	03 事務事業改善事務

	事 業 概 要	
	対象（誰・何に対して）	どのようにしたいのか
事 業 内 容	各課が実施するまたは実施した事業	事業の内容・評価をきちんと把握し、事業を展開していく。
	事 業 内 容	
	予算編成や決算時に自ら実施するまたは実施した事業の内容や目的（政策体系の位置づけ）、人件費を含めたコスト等を把握し、予算要求や評価を行う。評価については、政策体系に基づいて行い、次年度以降の事業展開に活用する。	
事業の経緯及び今後の展望（開始～現在～将来）		
事業管理は、行財政運営の効率化、職員の意識改革、成果重視の行政運営、市民への説明責任、総合計画の進行管理を実現させることを目的として、平成15年度に「古賀市行政評価制度基本方針」の策定を行い、平成17年度に事業の棚卸（基本事業と細事業について整理）をしたことから開始された。 平成23年度事業からは、棚卸作業と評価作業の一括化を行うため事業管理ファイルの作成を行うこととしている。 これにより、予算編成時の実施計画査定・予算査定との統合、棚卸作業の廃止、予算説明資料への活用を行い、また決算時には最終評価・成果報告書の統合、決算説明資料への活用を行うことができる。 今後、事業成果の測定方法の充実や事業の実施方法の検討、また実施事業に対する市民へのわかりやすい公表等を行っていく必要がある。（財務会計システムとの連携の検討も併せて行う必要がある。）		

前々年度事後評価結果	基本事業評価			施策からみた基本事業評価			施 策 評 価	
	必要性	効率性	成果	方向性		貢献度	補	足
				規模	経費			
※ 方向性 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小								

平成23年度 基本事業管理表

[2 / 4]

平成24年09月05日 14時17分25秒 作成

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

記入年月日	平成24年08月15日		
係・氏名	行政管理係	村山 晶教	
直通番号・内線	942-1121		383

(政策体系図)

基本目標	07 互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政 策	05 適正な行財政運営の推進
施 策	02 行政機能の向上
基本事業名	03 事務事業改善事務

基本事業を構成する細事業名	年度	事前		事後評価				貢献度	補 足
		優先順位	必要性	効率性	成果	方向性			
						規模	経費		
1 行政評価事務費 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠内 平成18年度 ~ 103000 総務部・経営企画課	前々年度								前々年度事後評価
	前年度								
	現年度	2	4	3	3	3		3	
	現年度								
2 事務事業満足度調査事業費 人工数 0.0000 新規 臨時的経費 枠外 平成23年度 ~ 平成25年度 103000 総務部・経営企画課	前々年度								前年度事後評価
	前年度								
	現年度	3	4	3	3	3		4	
	現年度								
3 事業棚卸事務 人工数 0.0000 継続 経常的経費 枠内 平成16年度 ~ 103000 総務部・経営企画課	前々年度								現年度事前評価
	前年度								
	現年度	1	4	3	3	3		3	
	現年度								
4 提案型公共サービス改善事業 人工数 0.0000 新規 臨時的経費 枠外 平成24年度 ~ 平成25年度 103000 総務部・経営企画課	前々年度								現年度事後評価
	前年度								
	現年度	4	3	3	3	3		3	
	現年度								

※ 方向性 … 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小
貢献度 … 4:貢献している、3:概ね貢献している、2:あまり貢献していない、1:貢献していない

人工数	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
	MP前期	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	*****	*****
実計(当初)	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-	-	0.0000
決 算	1.4740	-	-	-	-	-	*****	*****	1.4740

平成23年度 基本事業管理表

[3 / 4]

平成24年09月05日 14時17分25秒 作成

担当課	103000	総務部・経営企画課
-----	--------	-----------

記入年月日	平成24年08月15日		
係・氏名	行政管理係	村山 晶教	
直通番号・内線	942-1121		383

(政策体系図)

基本目標	07	互いに認めあいみんなでつくるまちづくり
政策	05	適正な行財政運営の推進
施策	02	行政機能の向上
基本事業名	03	事務事業改善事務

基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標	
			前年度評価結果を次年度予算編成に役立てた事業割合	MP前期	100	100	100	100	100	*****	*****
		実施計画	100	100	100	-	-	-	-	*****	
	単位	結果	100	-	-	-	-	*****	*****	*****	
	指標式	【補足（考え方（他市の状況等）・今後の計画・変更した場合の変更理由等）】									
	計算式：次年度予算編成に反映させた事業数/前年度評価結果で改善と判断した事業数										
基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標	
			MP前期						*****	*****	
		実施計画						*****	*****	*****	
	単位	結果						*****	*****	*****	
	指標式	【補足（考え方（他市の状況等）・今後の計画・変更した場合の変更理由等）】									
基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標	
			MP前期						*****	*****	
		実施計画						*****	*****	*****	
	単位	結果						*****	*****	*****	
	指標式	【補足（考え方（他市の状況等）・今後の計画・変更した場合の変更理由等）】									

(単位：千円)

基本事業経費	内訳	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
			直接事業費	MP前期	0	1,335	1,335	21	21	*****
	実計(当初)	961	0	0	-	-	-	-	961	
	決算	573	-	-	-	-	*****	*****	573	
歳出	共通事務費	MP前期	0	110	110	110	110	*****	*****	440
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	56	-	-	-	-	*****	*****	56
人件費関連	MP前期	0	20,191	18,921	15,205	15,205	*****	*****	69,522	
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	11,469	-	-	-	-	*****	*****	11,469
歳出計 ①	MP前期	0	21,636	20,366	15,336	15,336	*****	*****	72,674	
		実計(当初)	961	0	0	-	-	-	-	961
		決算	12,098	-	-	-	-	*****	*****	12,098
基本事業経費	国庫支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	県支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	市債	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	その他特財	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
特財計 ②	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0	
	実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0	
	決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0	
一般財源 ①-②	MP前期	0	21,636	20,366	15,336	15,336	*****	*****	72,674	
	実計(当初)	961	0	0	-	-	-	-	961	
	決算	12,098	-	-	-	-	*****	*****	12,098	
【補足（考え方（他市の状況）・今後の計画・計画と予算に大きな違いがある場合の理由等）】										

平成23年度 基本事業管理表

[4 / 4]

担当課	102000 総務部・人事課
-----	----------------

最終評価年月日	平成24年8月6日	
二次評価者	総務部長	横田 昌宏
最終評価者	経営改革推進本部	

(政策体系図)

基本目標	01	互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政 策	02	適正な行財政運営の推進
施 策	03	行政機能の向上
基本事業名	01	事務事業改善事務

評価区分	評価点	その理由
必要性	最終評価 4	行財政運営の効率化、成果重視の行政運営、総合振興計画の進行管理、市民への説明責任、職員の意識改革につながるものであり、必要性は高いと判断する。
	評価基準 5：実施が義務付けられた事業、4：市が実施する必要がある事業、3：市が実施する必要が概ねある事業、 2：市として実施する必要があまりない事業、1：市として実施する必要がない事業	
効率性	最終評価 3	主要事業について事業満足度調査を導入し、市民の満足度を加味した評価・改善を行った。また、主要事業の評価結果のホームページでの公表も開始し、効率性は概ねあると判断する。
	評価基準 4：費用対効果が得られた事業、3：費用対効果が概ね得られた事業、2：費用対効果があまり得られていない事業、 1：費用対効果が得られていない事業	
成果	最終評価 3	事業満足度調査を実施し、内部評価に市民の満足度を加えた評価の仕組みを構築した。また、システムへの移行、第4次総合振興計画に合わせた政策体系の見直しも実施し、今後の評価制度の地盤作りを行ったことから、概ね成果があったと判断する。
	評価基準 4：目標を達成している事業、3：目標を概ね達成している事業、2：目標をあまり達成できていない事業、 1：目標を達成できていない事業	

今後の方向性	方向性			評価者コメント
	最終評価	規模	経費	
	3	—	—	手法について適宜改善を加えながら、今後も事業を継続されたい。
※ 方向性 3：現状維持、2：見直しのうえ継続、1：廃止、0：終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小				

平成23年度 基本事業管理表

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

記入年月日	平成24年08月15日	
係・氏名	政策秘書係	星野 孝一
直通番号・内線	942-1113	311

(政策体系図)

基本目標	04	住みやすい生活環境の整ったまちづくり
政策	02	交通環境の形成
施策	02	移動手段の確保
基本事業名	01	公共交通網整備事業

	事業概要	
	対象（誰・何に対して）	どのようにしたいのか
事業内容	市民	公共交通による移動手段の確保・改善
	事業内容	
	西鉄路線バス維持のための補助金交付事業。 地域（校区コミュニティ、行政区、組合等）で実施する交通弱者に対するサポートに対しての補助実施。 その他公共交通に対する改善などの検討を行う。	
事業の経緯及び今後の展望（開始～現在～将来）		

	基本事業評価			施策からみた基本事業評価		施策評価	
	必要性	効率性	成果	方向性	貢献度	補	足
			規模	経費			
前々年度事後評価結果							
※ 方向性 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小							

平成23年度 基本事業管理表

[2 / 4]

平成24年09月05日 14時17分23秒 作成

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

記入年月日	平成24年08月15日		
係・氏名	政策秘書係	星野 孝一	
直通番号・内線	942-1113		311

(政策体系図)

基本目標	04	住みやすい生活環境の整ったまちづくり
政 策	02	交通環境の形成
施 策	02	移動手段の確保
基本事業名	01	公共交通網整備事業

基本事業を構成する細事業名	年度	事前		事後評価					貢献度	補 足
		優先順位	必要性	効率性	成 果	方向性				
						規模	経費			
1 市内公共交通研究事業費	前々年度									前々年度事後評価
	人工数	0.0000								
	継続	臨時的経費	枠外							
	平成20年度 ~									
103000 総務部・経営企画課	現年度	2	3	3	3	3			3	
2 地域サポート補助金事業費	前々年度									前々年度事後評価
	人工数	0.0000								
	継続	臨時的経費	枠外							
	平成21年度 ~									
103000 総務部・経営企画課	現年度	3	4	3	3	3			3	
3 路線バス運行補助金事業費	前々年度									前々年度事後評価
	人工数	0.0000								
	継続	臨時的経費	枠外							
	平成21年度 ~									
103000 総務部・経営企画課	現年度	1	4	3	3	3			3	
4 サンコスモシャトルバス実験運行事業費	前々年度									前々年度事後評価
	人工数	0.0000								
	新規	臨時的経費	枠外							
	平成23年度 ~									
103000 総務部・経営企画課	現年度	4	3	2	2	2	2	2	2	
基本事業を構成する細事業	前々年度									現年度事前評価
	前年度									
	現年度									
基本事業を構成する細事業	前々年度									現年度事後評価
	前年度									
	現年度									

※ 方向性 … 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小
 貢献度 … 4:貢献している、3:概ね貢献している、2:あまり貢献していない、1:貢献していない

人工数	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
	MP前期	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	*****	*****	0.0000
	実計(当初)	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-	0.0000
	決 算	1.3500	-	-	-	-	*****	*****	1.3500

平成23年度 基本事業管理表

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

記入年月日	平成24年08月15日		
係・氏名	政策秘書係	星野 孝一	
直通番号・内線	942-1113		311

(政策体系図)

基本目標	04 住みやすい生活環境の整ったまちづくり
政策	02 交通環境の形成
施策	02 移動手段の確保
基本事業名	01 公共交通網整備事業

指標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
	指標①	バス利用者数 【補足（考え方（他市の状況等）・今後の計画・変更した場合の変更理由等）】	MP前期	890	905	920	935	950	*****	*****
実施計画			890	905	920	-	-	-	-	*****
結果			901	-	-	-	-	*****	*****	*****
指標②	西鉄OD調査による平日1日当りのバス利用者数。 【補足（考え方（他市の状況等）・今後の計画・変更した場合の変更理由等）】	MP前期						*****	*****	
		実施計画								*****
		結果						*****	*****	*****
指標③	【補足（考え方（他市の状況等）・今後の計画・変更した場合の変更理由等）】	MP前期						*****	*****	
		実施計画								*****
		結果						*****	*****	*****

(単位：千円)

内訳	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計		
	歳出	直接事業費	MP前期 実計(当初) 決算	0 32,626 34,573	36,077 0	36,077 0	36,077 -	36,077 -	***** - *****	***** - *****	144,308 32,626 34,573
共通事務費		MP前期 実計(当初) 決算	0 0 110	100 0	100 0	100 -	100 -	***** - *****	***** - *****	400 0 110	
		人件費関連	MP前期 実計(当初) 決算	0 0 10,110	9,633 0	9,633 0	9,633 -	9,633 -	***** - *****	***** - *****	38,532 0 10,110
歳出計 ①		MP前期 実計(当初) 決算	0 32,626 44,793	45,810 0	45,810 0	45,810 -	45,810 -	***** - *****	***** - *****	183,240 32,626 44,793	
歳入		国庫支出金	MP前期 実計(当初) 決算	0 0 0	0 0	0 0	0 -	0 -	***** - *****	***** - *****	0 0 0
		県支出金	MP前期 実計(当初) 決算	0 4,108 0	0 0	0 -	0 -	0 -	***** - *****	***** - *****	0 4,108 0
	市債	MP前期 実計(当初) 決算	0 0 0	0 0	0 -	0 -	0 -	***** - *****	***** - *****	0 0 0	
	その他特財	MP前期 実計(当初) 決算	0 0 0	0 0	0 -	0 -	0 -	***** - *****	***** - *****	0 0 0	
	特財計 ②	MP前期 実計(当初) 決算	0 4,108 0	0 0	0 0	0 -	0 -	***** - *****	***** - *****	0 4,108 0	
	一般財源 ①-②	MP前期 実計(当初) 決算	0 28,518 44,793	45,810 0	45,810 0	45,810 -	45,810 -	***** - *****	***** - *****	183,240 28,518 44,793	
【補足（考え方（他市の状況）・今後の計画・計画と予算に大きな違いがある場合の理由等）】											

平成23年度 基本事業管理表

[4 / 4]

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

最終評価年月日	平成24年8月6日	
二次評価者	総務部長	横田 昌宏
最終評価者	経営改革推進本部	

(政策体系図)

基本目標	04	住みやすい生活環境の整ったまちづくり
政 策	02	交通環境の形成
施 策	02	移動手段の確保
基本事業名	01	公共交通網整備事業

評価区分	評価点	その理由
必要性	最終評価 4	市として市民の移動手段の確保は重要であることから、必要性は高いと判断する。
	評価基準 5：実施が義務付けられた事業、4：市が実施する必要がある事業、3：市が実施する必要が概ねある事業、 2：市として実施する必要があまりない事業、1：市として実施する必要がない事業	
効率性	最終評価 3	バス路線については、自主運行や委託等の手段と比較検討の結果、最も費用対効果の高い補助という手段を選択しており、効率性は概ねあると判断する。
	評価基準 4：費用対効果が得られた事業、3：費用対効果が概ね得られた事業、2：費用対効果があまり得られていない事業、 1：費用対効果が得られていない事業	
成果	最終評価 3	路線バスについては目標達成で推移しており、基本事業全体として概ね成果があったと判断する。
	評価基準 4：目標を達成している事業、3：目標を概ね達成している事業、2：目標をあまり達成できていない事業、 1：目標を達成できていない事業	

今後の方向性	方向性			評価者コメント
	最終評価	規模	経費	
	2	4	4	事業満足度調査では、路線バス運行補助と地域おでかけサポートの各事業について市民の満足度が高いが、利用者が限られるサンコスモシャトルバス実験運行については満足度が低い結果となった。平成24年度から路線バスの小竹線が増便となり経費も拡大している。シャトルバスの利用状況等も分析し、適宜改善を加えながら事業を実施されたい。
※ 方向性 3：現状維持、2：見直しのうえ継続、1：廃止、0：終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4：拡大、3：維持、2：縮小 経費 … 4：拡大、3：維持、2：縮小				

平成23年度 基本事業管理表

[1 / 4]

平成24年09月05日 14時17分28秒 作成

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

記入年月日	平成24年08月27日		
係・氏名	政策秘書係	星野 孝一	
直通番号・内線	942-1113		311

(政策体系図)

基本目標	07	互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政策	05	適正な行財政運営の推進
施策	06	定住化の促進
基本事業名	01	定住化促進事業

	事業概要	
	対象 (誰・何に対して)	どのようにしたいのか
事業内容	古賀市	人口を増加させる。
	事業内容	
	古賀市が継続的に発展し、健全な市政運営を図るため、人口増加策を検討・実施する。	
事業の経緯及び今後の展望 (開始～現在～将来)		

前々年度事後評価結果	基本事業評価			施策からみた基本事業評価			施策評価補足	
	必要性	効率性	成果	方向性		貢献度		
				規模	経費			
※ 方向性 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小								

平成23年度 基本事業管理表

[2 / 4]

平成24年09月05日 14時17分28秒 作成

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

記入年月日	平成24年08月27日		
係・氏名	政策秘書係	星野 孝一	
直通番号・内線	942-1113		311

(政策体系図)

基本目標	07 互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政策	05 適正な行財政運営の推進
施策	06 定住化の促進
基本事業名	01 定住化促進事業

基本事業を構成する細事業名	年度	事前		事後評価					貢献度	補 足	
		優先順位	必要性	効率性	成果	方向性		規模			経費
						規模	経費				
基本事業を構成する細事業	定住化促進事業費	前々年度								前々年度事後評価 前年度事後評価 現年度事前評価 現年度事後評価	
	人工数 0.0000	前年度									
	継続 経常的経費 枠内	現年度	1	4	3	3	2	4	4		3
	103000 総務部・経営企画課	前々年度									
		前年度									
		現年度									
		前々年度									
		前年度									
		現年度									
		前々年度									
		前年度									
		現年度									

※ 方向性 … 3:現状維持、2:見直しのうえ継続、1:廃止、0:終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4:拡大、3:維持、2:縮小 経費 … 4:拡大、3:維持、2:縮小
 貢献度 … 4:貢献している、3:概ね貢献している、2:あまり貢献していない、1:貢献していない

人工数	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
	MP前期	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	*****	*****	0.0000
	実計(当初)	0.0000	0.0000	0.0000	-	-	-	-	0.0000
	決算	0.2100	-	-	-	-	*****	*****	0.2100

平成23年度 基本事業管理表

[3 / 4]

平成24年09月05日 14時17分28秒 作成

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

記入年月日	平成24年08月27日	
係・氏名	政策秘書係	星野 孝一
直通番号・内線	942-1113	311

(政策体系図)

基本目標	07	互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政策	05	適正な行財政運営の推進
施策	06	定住化の促進
基本事業名	01	定住化促進事業

基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
			定住化促進ページへのアクセス数	MP前期	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	*****
		実施計画	20,000	20,000	20,000	-	-	-	-	*****
	単位	件	結果	16,175	-	-	-	-	-	*****
指標①	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								
	トップページへの年間アクセス数									
基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
			MP前期						*****	*****
		実施計画								*****
	単位	結果						*****	*****	*****
指標②	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								
基本事業目標	指標名	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標
			MP前期						*****	*****
		実施計画								*****
	単位	結果						*****	*****	*****
指標③	指標式	【補足(考え方(他市の状況等)・今後の計画・変更した場合の変更理由等)】								

(単位：千円)

基本事業経費	内訳	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	MP前期計
			歳出	直接事業費	MP前期	0	1,000	1,000	2,000	2,000
実計(当初)	767	0			0	-	-	-	-	767
決算	566	-		-	-	-	-	*****	*****	566
共通事務費	MP前期	0		50	50	50	50	*****	*****	200
	実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0	
	決算	10	-	-	-	-	*****	*****	10	
人件費関連	MP前期	0	5,000	5,000	6,000	6,000	*****	*****	22,000	
	実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0	
	決算	1,497	-	-	-	-	*****	*****	1,497	
歳出計 ①	MP前期	0	6,050	6,050	8,050	8,050	*****	*****	28,200	
	実計(当初)	767	0	0	-	-	-	-	767	
	決算	2,073	-	-	-	-	*****	*****	2,073	
歳入	国庫支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	県支出金	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	市債	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
	その他特財	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0
		実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0
		決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0
特財計 ②	MP前期	0	0	0	0	0	*****	*****	0	
	実計(当初)	0	0	0	-	-	-	-	0	
	決算	0	-	-	-	-	*****	*****	0	
一般財源 ①-②	MP前期	0	6,050	6,050	8,050	8,050	*****	*****	28,200	
	実計(当初)	767	0	0	-	-	-	-	767	
	決算	2,073	-	-	-	-	*****	*****	2,073	
【補足(考え方(他市の状況)・今後の計画・計画と予算に大きな違いがある場合の理由等)】										

平成23年度 基本事業管理表

[4 / 4]

担当課	103000 総務部・経営企画課
-----	------------------

最終評価年月日	平成24年8月6日	
二次評価者	総務部長	横田 昌宏
最終評価者	経営改革推進本部	

(政策体系図)

基本目標	07	互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政 策	05	適正な行財政運営の推進
施 策	06	定住化の促進
基本事業名	01	定住化促進事業

評価区分	評価点		その理由
必要性	最終評価	4	人口減少社会が進む中、定住化促進は市政の安定につながる重要な事項であり、必要性は高いと判断する。
	評価基準 5：実施が義務付けられた事業、4：市が実施する必要がある事業、3：市が実施する必要が概ねある事業、 2：市として実施する必要があまりない事業、1：市として実施する必要がない事業		
効率性	最終評価	3	転居時の情報収集に有効なインターネット上への広告掲示により市内外へPRを行うことができ、人口も増加傾向で推移していることから、効率性は概ねあると判断する。
	評価基準 4：費用対効果が得られた事業、3：費用対効果が概ね得られた事業、2：費用対効果があまり得られていない事業、 1：費用対効果が得られていない事業		
成果	最終評価	3	定住を促すプロモーションビデオの作成や、市のホームページへのアクセスを誘導するリスティング広告の掲示等により、市内外に広く情報発信することができ、人口も増加傾向で推移していることから、概ね成果があったと判断する。
	評価基準 4：目標を達成している事業、3：目標を概ね達成している事業、2：目標をあまり達成できていない事業、 1：目標を達成できていない事業		

今後の方向性	方向性			評価者コメント
	最終評価	規模	経費	
	2	4	4	事業満足度調査では、市民の満足度はやや高く、今後も様々な定住化策を打ち出して人口の増加を図り、健全な市政運営につなげられたい。
※ 方向性 3：現状維持、2：見直しのうえ継続、1：廃止、0：終了 【方向性が2の場合】 規模 … 4：拡大、3：維持、2：縮小 経費 … 4：拡大、3：維持、2：縮小				